

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(12月25日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、12月21日～12月25日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数(※1)	解雇等見込み労働者数(※2)
全国	321事業所	1,783人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数(※3)
全国	549人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数

5月 16,745所 6月 19,581所 7月 25,262所 8月 11,532所 9月 15,729所
10月 10,215所 11月 4,523所 12月 3,315所

○ 解雇等見込み労働者数

5月 12,949人 6月 12,688人 7月 11,980人 8月 8,935人 9月 11,298人
10月 7,506人 11月 5,193人 12月 5,199人

(※)12月分については、1～25日までの数値。

参考2:12月25日時点までの累積値

○ 雇用調整の可能性がある事業所

120,371事業所

○ 解雇等見込み労働者数

79,522人

○ 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数

38,009人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	85	製造業	1,045 (うち非正規285)
2	建設業	53	サービス業	187 (うち非正規22)
3	飲食業	32	物品賃貸業	123 (うち非正規36)
4	サービス業	27	飲食業	86 (うち非正規57)
5	医療、福祉	19	労働者派遣業	81 (うち非正規77)
6	卸売業	17	卸売業	56 (うち非正規4)
7	小売業	14	情報通信業	40 (うち非正規3)
8	運輸業	13	不動産業	35 (うち非正規11)
9	専門サービス業	6	専門サービス業	23 (うち非正規1)
10	宿泊業	6	医療、福祉	20 (うち非正規3)
全体		321		1,783 (うち非正規549)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	22,326	製造業	16,717
2	飲食業	14,037	飲食業	11,021
3	小売業	11,972	小売業	10,399
4	サービス業	10,803	宿泊業	9,620
5	建設業	7,775	労働者派遣業	5,165
6	卸売業	7,301	卸売業	4,957
7	医療、福祉	6,345	サービス業	4,191
8	専門サービス業	5,209	道路旅客運送業	3,125
9	宿泊業	5,098	娯楽業	3,072
10	理容業	5,032	運輸業	1,812
全体		120,371		79,522

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	10,699	3,088
2	青森	1,638	1,430
3	岩手	1,866	690
4	宮城	1,307	1,875
5	秋田	201	1,073
6	山形	3,145	558
7	福島	1,649	1,344
8	茨城	673	1,355
9	栃木	3,001	1,034
10	群馬	3,444	1,365
11	埼玉	2,012	1,220
12	千葉	3,440	2,198
13	東京	44,776	19,318
14	神奈川	2,607	3,594
15	新潟	653	1,388
16	富山	874	819
17	石川	2,557	859
18	福井	3,569	655
19	山梨	454	567
20	長野	1,207	1,733
21	岐阜	2,360	1,707
22	静岡	4,208	1,695
23	愛知	1,657	4,696
24	三重	4,477	751
25	滋賀	1,582	483
26	京都	1,453	986
27	大阪	1,111	6,657
28	兵庫	1,977	2,236
29	奈良	176	520
30	和歌山	306	449
31	鳥取	1,226	338
32	島根	649	589
33	岡山	1,270	1,095
34	広島	917	1,858
35	山口	482	691
36	徳島	425	109
37	香川	389	326
38	愛媛	391	658
39	高知	1,606	70
40	福岡	360	1,666
41	佐賀	180	681
42	長崎	133	1,059
43	熊本	210	390
44	大分	163	515
45	宮崎	2,034	682
46	鹿児島	628	866
47	沖縄	229	1,586
	合計	120,371	79,522

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。